

子育て期の女性の「母アイデンティティ」と ジェンダー意識

—都市女性のライフスタイルと市民生活調査から—

矢澤 澄子
国広 陽子
天童 睦子

はじめに

今日、少子高齢化時代を生きる若い女性にとって、結婚や出産（産む・産まない）はもはや個人としての人生設計の必須課目ではなく、選択課目になりつつある。女性と家族、親子・夫婦の関係が多様化し、女性たちのジェンダー意識は流動化している（目黒・矢澤 2000）。とはいえ、女性たちが一度結婚し出産を選択した後は、少なくとも10年から20年余りにおよぶ「子育て期」（末子が小学校入学ないし中学校入学まで）が待ちかまえている。期間はかつてに比べて大幅に短縮されたとはいえ子育て期は、女性のライフスタイルや生活意識、生活時間、アイデンティティを規定し、その後の生き方や働き方、市民としての生活、社会との関わり方をも制約することになる。そして、子育てと自己実現、不安と希望の狭間で、子どもをめぐるストレスを抱えて孤立し苛立つ未熟な母親たちも少なくない。若い母親たちは、親子や夫婦の「私的な問題」を「子ども志向」の家族生活のなかに囲い込みがちであり、時として社会との関わりを見失い、人生設計の迷路に迷い込んでしまうこともある（矢澤・国広・天童 1998：56-59）。

本稿は、そのような子育て期の女性たちの状況をふまえて、「都市と女性」研究会（矢澤・国広・天童）が、30代を中心とする母親を対象に横浜市で1999年に実施したアンケート調査をもとに、子育て期の女性の「母アイデンティティ」の特徴とジェンダー意識・市民意識の諸相を明らかにしようとするものである⁽¹⁾。

この調査は、私たちの研究会がすでに行った「若い母親のライフスタイルと子育て意識調査」（1996年、以下では「子育て期の女性調査Ⅰ」という）と「父親のライフスタイルと子育て意識調査」（1997年、以下では「子育て期の男性調査Ⅰ」と

いう)の結果との比較分析を行い、上記のテーマについての考察を深めるために実施した。したがって、今回のアンケート調査(以下では「子育て期の女性調査Ⅱ」という)の設計は、これまでの2つの調査の基本的枠組み(対象者の社会的属性や調査項目等)と可能なかぎり共通にした。また、「子育て期の男性調査Ⅰ」において新たに加えた「父母の仕事と子育てへの関わり方」を問う設問を入れ、「父母の仕事と育児のバランス意識」のタイプ別(平等両立型、二重基準型、伝統役割型)の類型化も行った⁽²⁾。さらに、今回の調査では新たに、先の2つの調査で分析項目になかったジェンダー意識の諸相をさぐるための設問を設けた。それにより、子育て期の女性たちのジェンダー意識の流動化の中身(変化した面と変化しない面)を明らかにするためである。このような子育て期の母親・父親に関する一連の比較事例調査研究を継続的に行うなかから、21世紀の市民社会における男女共同参画による子育てや、父母の仕事と育児のバランスをめぐる課題を明確にしていきたいと考える。

そこで、まず1.では「都市女性のライフスタイルと市民生活調査」の概要(調査の目的・分析方法と調査設計)を述べる。2.では子育て期の女性の居留意識、生活意識、「母アイデンティティ」に関する調査結果を、「子育て期の女性調査Ⅰ」の結果と比較検討する。3.では子育て期の女性の人生設計(今後の生き方)や市民意識、政治意識、ジェンダー意識の諸相について明らかにする。そして、4.では少子化のなかで拡張する「母アイデンティティ」の危うさをふまえ、女性たちのジェンダー意識の流動化が進む21世紀の、男女共同参画社会に求められる子育て戦略の課題について考える。

1. 都市女性のライフスタイルと市民生活調査の概要

(1) 調査の目的と分析方法

私たちが1996年に実施した、横浜市に居住する子育て期の女性たちの調査(子育て期の女性調査Ⅰ)の結果は、「家族生活においてストレスを感じている」30代の母親たちの葛藤が、現代社会において「幸せな家庭」の「よき母」を演じることの「難しさ」にも起因していることをうかがわせた。一方、1997年に行った父親たちに対する「父母の仕事と育児への関わり方」等の調査(子育て期の男性調査Ⅰ)からは、若い父親たちのジェンダー意識の流動化や、子育て期の男女がペアー(夫婦)として選択可能な家族戦略を実行していく過程での、男性側の意識の葛藤状況が明らかになった(矢澤・国広・天童 1998, 1999)。

そこで今回の調査では、特に子育て期の女性たちの「母アイデンティティ」の特徴やジェンダー意識の諸相に注目した。先の調査の結果とも比較しながら、今回の調査で明らかになった新たな調査結果について検討を進めていきたい。

(2) 調査設計

「都市女性のライフスタイルと市民生活調査」(1999年)の調査設計は、表1に示すとおりである。調査地は先の2つの調査との比較ができるように、横浜市内のほぼ同一地域を中心とした。調査方法、調査対象者層も96年の調査とほぼ同様である。調査標本数は180票、回収数は154票(回収率86%)であった。

表1 「都市女性のライフスタイルと市民生活調査」の概要

①調査地	神奈川県横浜市(緑区、都筑区など)
②調査期間	1999年7月-8月
③調査対象者	30代を中心とした母親
④標本数	180票
⑤調査方法	横浜市内の母親グループなどに配布、郵送および区のグループ活動支援窓口・グループリーダーを通じて回収
⑥回収数/回収率	154票/86%
⑦調査実施主体	「都市と女性」研究会 矢澤・国広・天童
⑧調査項目	グループ活動への参加状況 居住地域意識/アイデンティティ 今後の生き方/市民としての自立意識 父母の仕事と育児への関わり方意識 夫の育児参加への評価 自分の親の仕事と育児への関わり方 ジェンダー意識/投票行動

2. 子育て期の女性のライフスタイルと「母アイデンティティ」

(1) 回答者の社会的属性

子育て期の女性のライフスタイルや生活意識、自己アイデンティティの特徴はどのようなものだろうか。まず回答者の社会的属性をみよう。年齢構成は23-48歳

で、平均年齢は33.8歳、30代が全体の約8割（77％）を占める。全員が「配偶者あり」「子どもあり」で、子どもの数は平均1.9人（子ども数1人が30％、2人53％、3人14％、4人以上2％）、末子の平均年齢は3.1歳である。家族構成は夫婦と子どものいわゆる核家族が約9割を占め、夫または自分の親との同居が1割である。

学歴は専門学校卒以上が約8割（大学・大学院卒34％、短大卒32％、専門学校卒17％）と全体に高めである。就労形態は無職（専業主婦）が約7割（73％）で、有職者（27％）は、パートがもっとも多く有職者全体の6割弱（56％）を占め、常勤は4名（7％）と少ない。本人の年収は無収入と103万円未満がほとんどで（96％）全体に低い（もっとも収入の多いものは400－600万円未満1名）。また有職者の大半は再就職で（継続者は1名のみ）、職業の中断理由をみると、結婚で退職（48％）と出産・育児で退職（45％）が合わせて9割以上になる。

居住形態は集合住宅の居住者が全体の7割以上（75％）を占める。賃貸集合住宅が40％、分譲マンション21％、持ち家一戸建て21％、社宅・公務員住宅14％、借家2％である。賃貸集合住宅居住率が「子育て期の女性調査Ⅰ」（23％）に比べて高い。居住年数は全体に短く、5年未満が6割強で（1年未満8％、1－5年未満57％）、5－10年未満（28％）を合わせると9割をこえる。

一方、回答者の夫の年齢構成は25－57歳で、平均年齢は36.9歳である。会社勤務が72％、会社管理職10％、自営8％、公務員5％、自由業1％である。夫の年収は400万円未満が12％、400－600万円未満が29％、600－800万円未満29％、1000万円未満21％、1000万円以上9％と、所得階層はさまざまである。夫の最終学歴は専門学校卒以上が9割を占め、大学・大学院卒が7割強（74％）と全体に高めである。

主な調査地である横浜市緑区、都筑区⁽³⁾は大都市圏内の郊外居住地であるが、上記のプロフィールからもわかるように、今回の回答者は「サラリーマンの夫と主婦」という性別役割分業体制のもとで、職住分離の都市型居住地において高度にジェンダー化された生活を営む子育て中の若い母親たちである。これらの属性の特徴は「子育て期の女性調査Ⅰ」の回答者プロフィールと共通する面が多い。ただし、「子育て期の女性調査Ⅰ」の回答者のほとんど（98％）は、何らかの地域活動に参加し、各種の地域グループ活動に熱心な母親たちが中心であったが、本調査の回答者は必ずしも地域の幅広いグループ活動への積極的な参加者ではない。したがって本調査からは、都市型生活構造のなかで、さまざまな悩みに直面しつつ子どもと向き合っている、現代日本の若い母親たちのより一般的な現実が浮き彫りになるであろう。

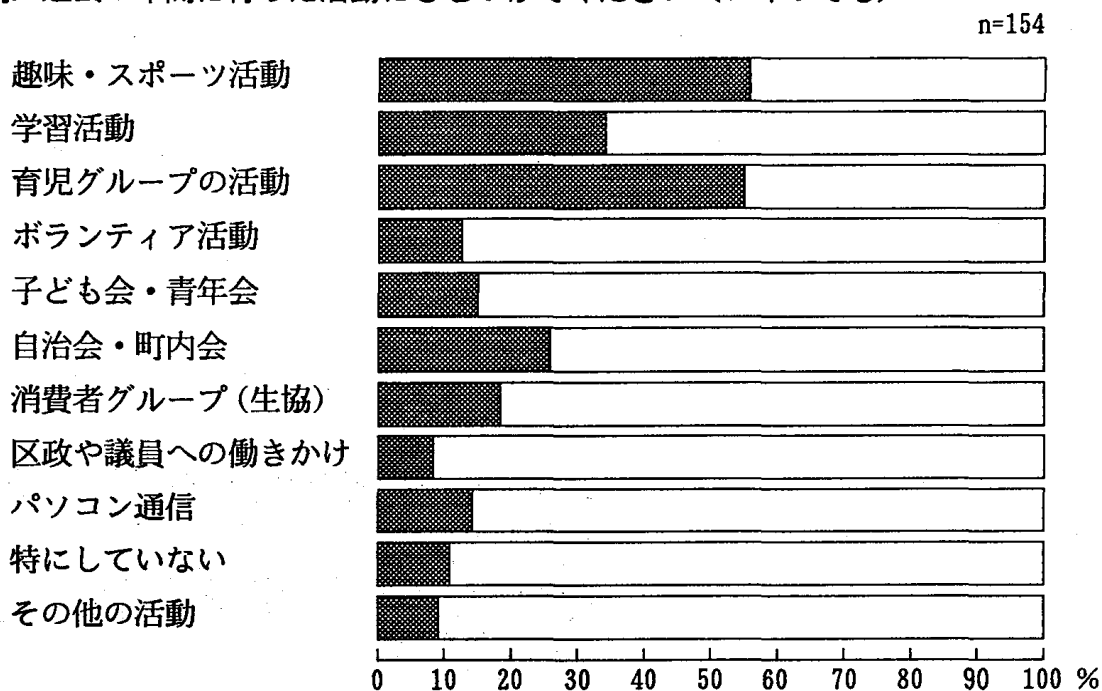
(2) グループ活動への参加状況

図1に示すように、グループ活動への参加状況は、趣味・スポーツ活動（56％）、育児グループの活動（55％）、学習活動（34％）が多い。新たな傾向としてパソコン通信（14％）が比較的高い割合を示している。自治会・町内会（26％）、消費者グループ（生協）活動（18％）への参加率は「子育て期の女性調査Ⅰ」に比べて低めである（「子育て期の女性調査Ⅰ」ではそれぞれ40％、33％）。「もっとも熱心に参加」している活動は、趣味・スポーツ活動（23％）と育児グループの活動（22％）の2つに集中している。

一方グループ活動を「特にしていない」が1割強（11％）あり、「子育て期の女性調査Ⅰ」でみられた高い地域活動率（98％）に比べると参加状況はやや低い。また「熱心に参加」の記入がないものも3割強（34％）あった。

図1 グループ活動への参加状況

問. 過去1年間に行った活動に○をつけてください（いくつでも）



「子育て期の女性調査Ⅰ」では、地域のグループ活動や同年代の子どもをもつ母親同士のコミュニケーションが、母親の育児不安や育児ストレスを軽減する機能をはたしていることが示され、生活に根ざした「ネットワークがある場」としての居住地への肯定的な意識がみられた。しかし、今回の調査では地域のグループ活動への

参加は趣味・スポーツ活動と育児グループの活動に集中しており、活動に関わっていない母親が1割以上あるなど、核家族のなかで、また孤立しがちな都市型の生活様式のもとで、同質的な母親同士の比較的狭い人間関係のネットワークに依存しながら子育て期を過ごす母親たちが少なくないことがみてとれる。母親たちのそうした育児状況は、次の居留意識からも明らかになる。

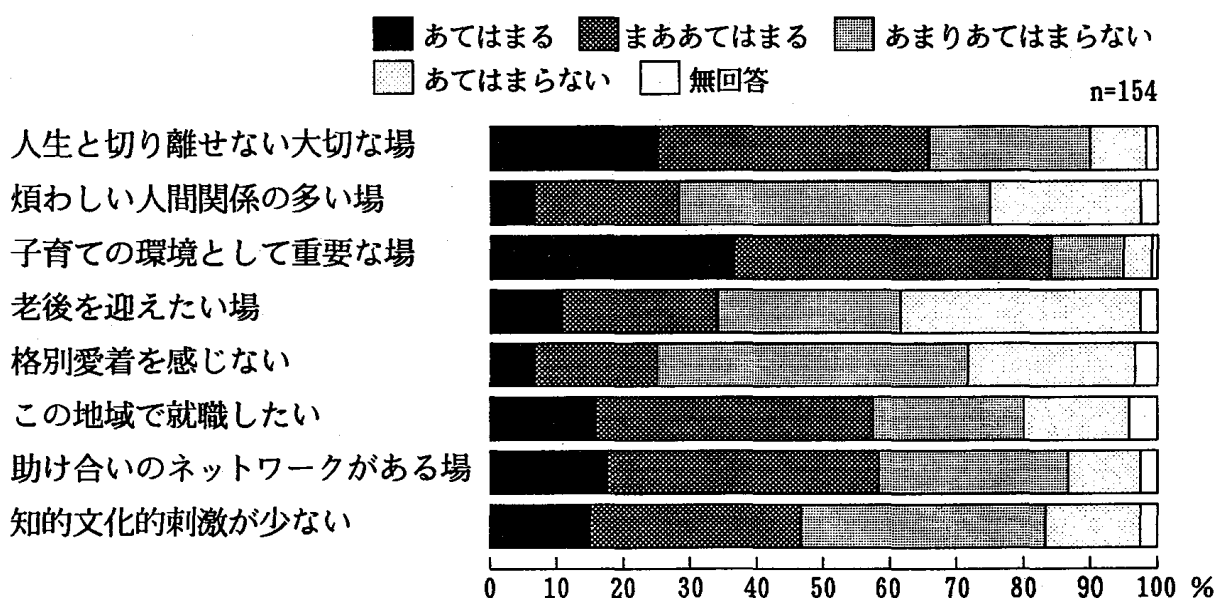
(3) 居留意識

図2から居住地域についての意識をみると、「子育ての環境として重要な場」と感じる割合は「あてはまる」「まああてはまる」をあわせて8割(84%)をこえる。また自分の「人生と切り離せない大切な場」と感じるものは「あてはまる」「まああてはまる」をあわせて7割(67%)近い。しかし、「老後を迎えたい場」と思う割合は3割強(33%)と低い。プロフィールでみたように、回答者の年齢、居住年数の短さ、賃貸住宅の居住率の高さなどが、その背景要因と考えられる。

一方、「助け合いのネットワークがある場」と感じるものは「あてはまる」「まああてはまる」をあわせて6割(59%)であるが、これは「子育て期の女性調査Ⅰ」(72%)に比べて低く、「助け合いのネットワーク」が「ない」と感じる人も1割強(11%)あった(「子育て期の女性調査Ⅰ」では4%)。また「煩わしい人間関係の多い場」と感じる割合は「あてはまる」「まああてはまる」をあわせて3割弱(28%)

図2 居住地域についての意識

問. 今住んでいる地域について



と、これも「子育て期の女性調査Ⅰ」(18%)より高い。地域に「格別の愛着を感じない」も7%あり、これは「子育て期の女性調査Ⅰ」(0%)ではみられなかった傾向である。

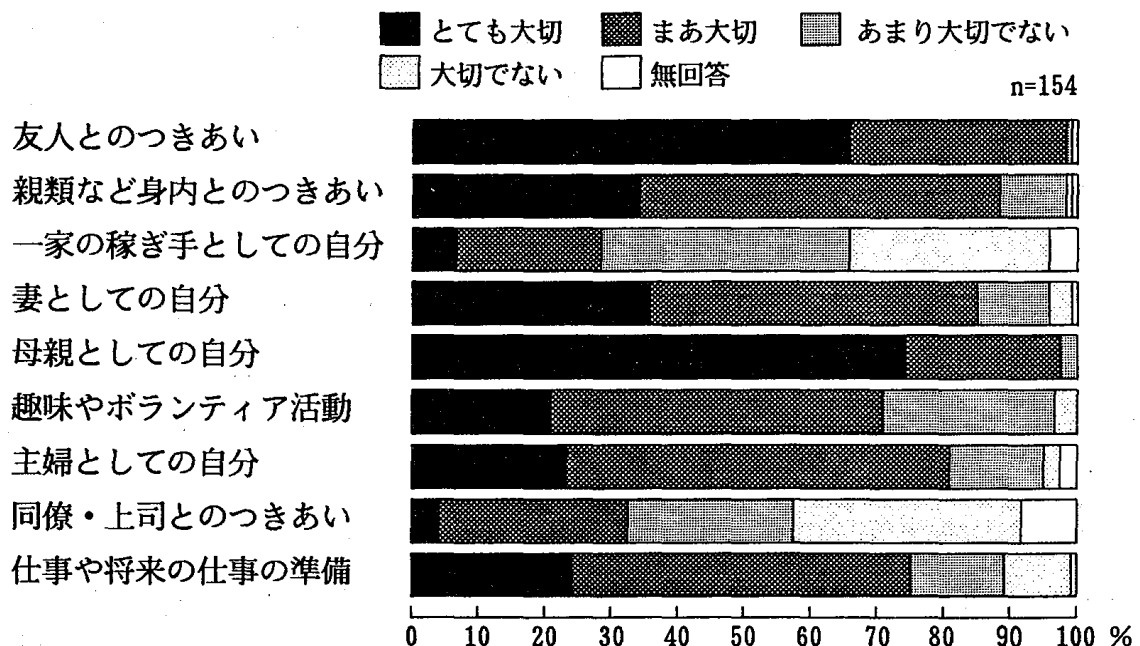
今回の調査から新たに浮かび上がってきたのは、「子育ての場」、「人生の大切な場」としての居住地に生活し、育児グループや趣味・スポーツ、学習グループなど地域活動への参加もある程度活発なものの、地域への「愛着」は必ずしも強くなく、「助け合いネットワーク」も必ずしも十分ではないと感じ、ときに「わずらわしい人間関係」のストレスを味わっている若い母親たちの居留意識である。いいかえれば母親たちは、「子育ての場」としての地域の重要性を認識しつつも、地域ネットワークの脆弱さ、人間関係の難しさ(母親同士や近隣、家族間等)といった、都市型生活構造の負の側面をかかえながら日々子どもと向き合うことを余儀なくされている。これは、現代都市の厳しい子育て環境の一面を示しているといえる。

(4) 生活意識と「母アイデンティティ」

では子育て期の女性たちは、日々の生活の中で何を大切と感じているのであろうか。図3は、日頃大切にしている人間関係や活動、自己アイデンティティについての調査結果を示したものである。「とても大切」「まあ大切」をあわせた割合でみると、

図3 日頃大切にしていること

問. あなたは次のようなことをどの程度大切にしていますか。



とくに高いのは「友人とのつきあい」(98%)と「母親としての自分」(97%)である。「親戚とのつきあい」を「とても大切」「まあ大切」とする割合も9割弱と高く(89%)、「妻としての自分」(85%)、「主婦としての自分」(81%)も8割以上である。また「仕事や将来の仕事の準備」(75%)、「趣味やボランティア活動」(71%)も7割をこえている。一方「一家の稼ぎ手としての自分」は「とても大切」「まあ大切」をあわせて28%と低く、「仕事上のつきあい」も33%と低い。

このように、若い母親たちの生活意識とアイデンティティの特徴からは、友人や親戚とのつきあいを大切にし、稼ぎ手役割は夫にまかせつつ、母／妻／主婦としての自分を重視し、さらに将来的な仕事やボランティア活動も視野に入れながら子育て期を生きる女性たちの姿が浮かぶ。若い女性たちのこうした多面的なアイデンティティの様相は、「子育て期の女性調査Ⅰ」でもみられたものである。

ところで、「とても大切」の回答に絞ってみると、今回の調査で際立ったのは、「母親としての自分」を「とても大切」とする人の割合が7割以上(74%)ときわめて高い点である。この比率は「妻アイデンティティ」(「とても大切」36%)、「主婦アイデンティティ」(同23%)の比率を大きく引き離している。またこの比率は「子育て期の女性調査Ⅰ」(58%)と比べてもかなり高い。加えて「趣味やボランティア活動」を「とても大切」とした割合は今回21%で、「子育て期の女性調査Ⅰ」(「グループ活動が大切」:40%)の半分である。

子育て真っ最中の女性たちが「母としての自分」を大切に感じるのは当然ともいえる。だが、「妻／主婦としての自分」との比率の差や、子育てに関わること以外の住民や市民としてのより広がりのある活動への関心の薄さをみると、個人としての多面的アイデンティティのなかでも「母アイデンティティ」が突出しているように見える。この「母アイデンティティ」のバランスを欠いた拡張は何を意味するのであろうか。

(5) 「母アイデンティティ」の拡張と「失敗できない育児」の重圧

これまで、母親の育児不安や育児ストレスの要因は、「母役割」への埋没や「母性神話」の内面化と現実の子育てとのギャップ(大日向 1999)、あるいは「家庭内での母親としての役割と外界へ向いた女としての役割の二元性」(バダンテール 1981 = 1991 : 331)の間の矛盾に求められることが多かった。

本調査の結果からみても、回答者のほとんどはかつて職業についており、結婚・出産・育児のために職業的キャリアを中断しているものの、将来の仕事や趣味なども

視野にいた「個人として」の多面的なアイデンティティをあわせもっている。この点から考えると、今日、子育て期の女性の自己実現欲求と「母役割」の狭間での葛藤は、広く育児ストレスの要因になりうる事が再確認できる。しかし同時に、調査結果に示された「母アイデンティティ」の拡張状況からは、母親たちの「母性神話」の内面化と育児現実のズレや役割葛藤だけでは説明しきれない、より根深い子育て期の女性たちのアイデンティティの揺らぎや葛藤がうかがえる。

アイデンティティとは、自らが抱く象徴的な自己意識（自分らしさ）であり、それは他者との相互関係のなかで社会的に形成され、変化していくものである。子育て期の女性たちが、「母親である自己」を最重要のアイデンティティとする背景には、近代社会成立以降の「子ども志向」に基づく「少ない子どもへの最大限の投資」⁽⁴⁾という社会的要請が潜んでいる。この要請は「失敗を許容しない」育児状況を生み出しがちであり、またその圧力は主に「社会化エージェント」⁽⁵⁾としての母親に集中して向けられる。

3. で検討する「今後の生き方」についての設問では、多くの母親たちに「幸せな家庭」志向がみられ（6割弱）、「子育てをりっぱにする」も2割近くある。子育て期の女性たちが将来設計として重視する、夫と子どもと自分の「幸せな家庭」を実現するには、「うまくいく」育児、「失敗しない」育児が前提になると考えられているのではなかろうか。

ところで、「子育て期の女性調査Ⅰ」では、「育児が思うようにいかない」と感じる母親が9割をこえていた。程度の差はあれ「思うようにいかない」のが育児の現実である。幼児をかかえ、育児責任を一身に担う子育て期の女性たちは、自らのライフサイクルのなかで「母アイデンティティ」を拡張させ、逃れられない子育て責任という重圧の壁に囲い込まれてしまうことにもなりかねない。

「幸せな家庭」と「失敗できない育児」の呪縛は、育児のわずかなつまずき、たとえば、子どもが泣きやまない、食が細い、いうことをきかない、「お受験」の失敗といった、周囲からみれば「些細なこと」を大きな問題として増幅させ、母親の不安を強めることにもなる。母親のストレス・自信の喪失は、夫とのコミュニケーション不足や、信頼できる相談相手の欠如のなかで深刻なものになりやすい。子叩き、子どもへの虐待、周囲の「幸せそうな家庭」への過度の嫉妬など、近年表面化している育児をめぐる諸問題とは、実に、近代家族の特徴である子ども中心主義、都市型社会の閉じた家族形態、性別役割分業規範に基づく「よき母」への呪縛から逃れられない母親が置かれている育児の閉塞状況と深くかかわる問題といえよう。

3. 子育て期の女性のジェンダー意識と市民意識

(1) 今後の生き方

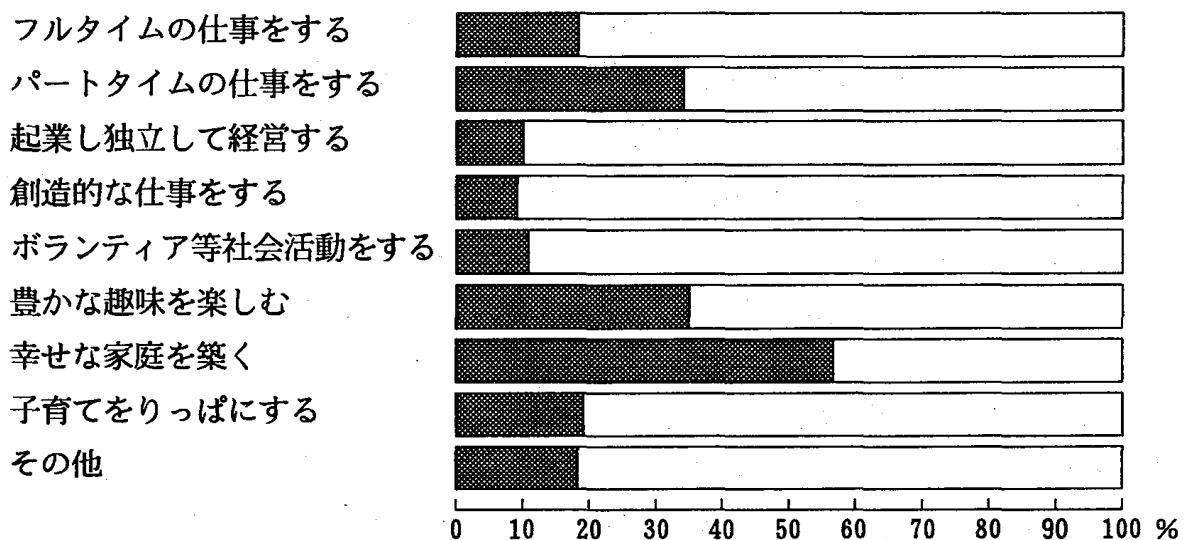
寿命の伸長は、女性たちに子育て期後の長いライフコースをもたらした。現代女性にとって、子どもが自立した後の人生をどのように過ごすかは後半生の大きな人生課題である。今回の調査の回答者の職歴をみると、9割以上が就職を経験した後に退職している。再就職している人はわずかで、7割が現在無職である。では回答者は、今後の生き方にどのような展望をもっているだろうか。図4をみると、最も多いのが「幸せな家庭を築く」(57%、「子育て期の女性調査Ⅰ」では44%)で、次いで「豊かな趣味を楽しむ」が35%(同43%)、「パートタイムの仕事をする」が34%(同15%)である。「子育てをりっぱにする」19%(同15%)、「フルタイムの仕事をする」19%(同22%)は、ほぼ2割である。

「フルタイムで就労」「パートタイムで就労」「起業」「創造的な仕事」などの仕事志向を合わせると72%(同63%)で、現在の無職の状態が子育て後も続くことを予測し期待する者は少ないが、フルタイム就労の希望者は2割以下に過ぎない。回答者の間に、「幸せな家庭」像と母親の「フルタイム職」は両立しえないという認識がかなり共有されている様子がうかがえる。

図4 今後の人生設計

問. 今後の生き方として、次のどれを望んでいますか。2つ選んで○をつけてください。

n=154



多くの回答者にとって、結婚・出産による退職は「幸せな家庭」を実現のするための第1ステップであり、子育て後の人生もその目的達成のための第2ステップという位置づけなのではないか。「ほどほどの仕事」「豊かな趣味」「立派に育った子ども」の3点セットが、「幸せな家庭」における妻・母としての女性の生き方の望ましい姿を象徴しているのであろう。「子育て期の女性調査Ⅰ」と比較すると、今回の調査では子育て期の母親の自己実現意識は、核家族の幸せの達成をより大きな課題とし、それと折り合える自己実現の方向に向かっているように読み取れる。その一方で、「子育て期の女性調査Ⅰ」で26%あった「ボランティア活動をする」が今回の調査では10%と低く、市民活動に積極的なつながりをもとうとする意識は低めである。

(2) 市民意識と政治意識

そこで次に回答者の市民意識と政治意識についてみよう。図5-1に示されるように、「市民としての自立」にとって重要な項目としては、自分の「生き方を自己決定できる」を「重要」とするものが6割(61%)と多く、「まあ重要」と合わせると9割をこえ最多である。経済的に「自活できる仕事をもつ」も「重要」(37%)「まあ重要」(43%)を合わせて8割と多く、「納税者としての自覚をもつ」も「重要」(29%)「まあ重要」(49%)を合わせるとほぼ8割である。

一方、「重要」の割合が低いのは、「都政(区政)に参加・参画する」(14%)、「政

図5-1 市民としての自立意識

問. 市民としての自立にとって次の項目はどの程度重要だと思いますか。

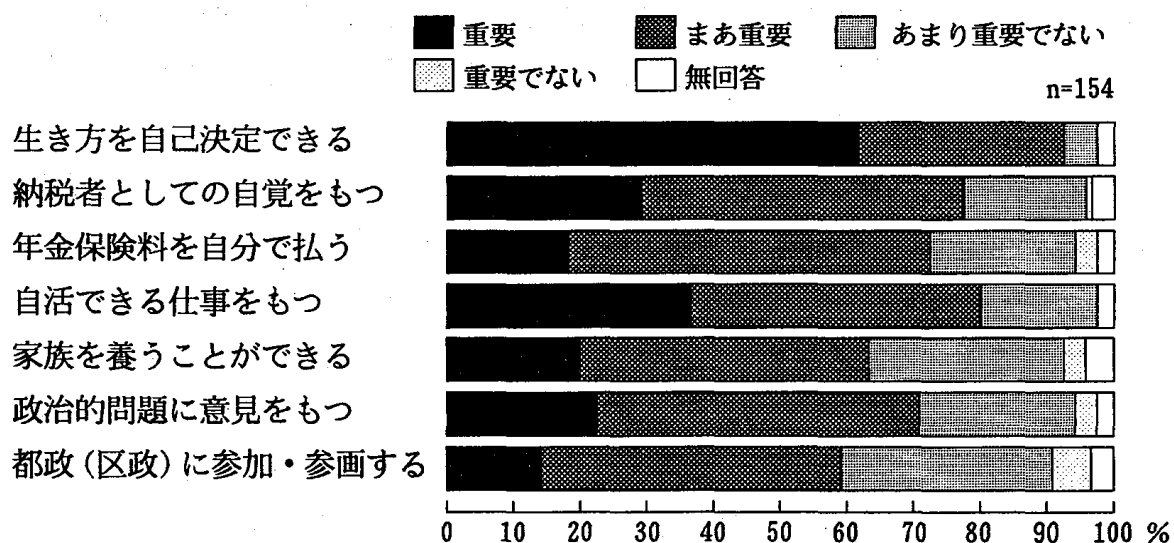


図5-2 市民としての自立意識（子育て期の女性調査Ⅰとの比較）

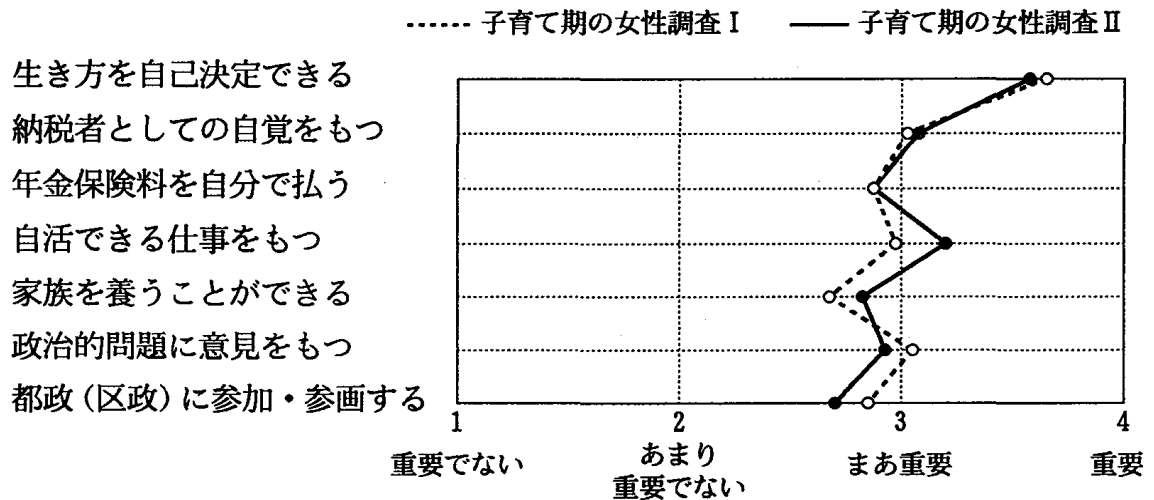
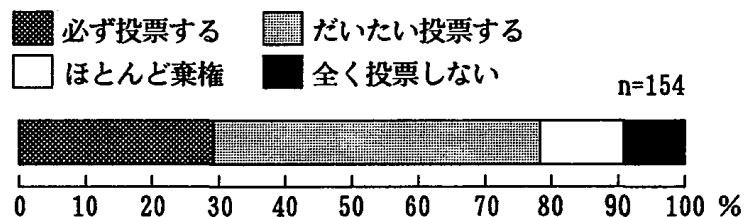


図5-3 投票行動

問. あなたは各種選挙のとき投票に行きますか。



政治的問題に意見をもつ」(22%)で、政治的関心や参画意識は全体に低めである。「年金保険料を自分で払う」「家族を養うことができる」も「重要」とする割合は2割(18%、20%)と低めである。このように、「市民としての自立」の項目中、「生き方の自己決定」には多くの回答者が肯定的な一方で、「家族の扶養」や「年金保険料負担」などに関わる市民としての自立意識はさほど高くない。この傾向は、「子育て期の女性調査Ⅰ」にも共通にみられた特徴である。

そこで、「重要」4点、「まあ重要」3点、「あまり重要でない」2点、「重要でない」1点と点数化して回答の平均点を出し、「子育て期の女性調査Ⅰ」と比較した結果が図5-2である。今回の調査では経済的な面での自立意識がより高い反面、政治的な意識は低めである。年金保険料についての回答にはほとんど差がない。今回の回答者にも、自分自身の保険料を負担しないサラリーマンの被扶養配偶者(第3号被保険者)であることへの自覚や批判的視点はあまりみられない。また、(1)で触れたように、今後の社会参加への意欲が就労に向かう一方で、ボランティア活動(市

民活動)はあまり視野に入っていない。こうした回答者の市民意識と「政治離れ」の意識傾向には関連があると推測される。そこで図5-3から投票行動についての回答をみると、政治参加意識の弱さが示されている。「だいたい投票する」は49%とほぼ半数であるが、「必ず投票する」(29%)は3分の1を下回る。一方「ほとんど棄権」(13%)と「全く投票しない」(9%)の合計は2割をこえる。

では多くの回答者が無職・無収入で納税者と言い難く、第3号被保険者で自分の年金の保険料を負担せず、「家族を養う」ことができない現状は、「市民としての自立」を欠く状態と自覚されているであろうか。女性たちの多くは、「夫」の収入で消費財を購入する。また「夫」が納税している事実をもって「夫婦をセットとした世帯単位」で充足した生活を肯定するという心理操作を行ない、夫と自己を同一視し、自分の「自立」の現状を肯定しているのかもしれない。この調査結果から、多くの子育て期の女性の間では、個人としての経済的自立を目指しフルタイムの就職を志向する女性や政治参画を重視する女性たちの姿が、ともすると少数派として浮き上がりやすい状況が透けてみえる。

このように回答者の大半は、「市民としての自立」の要件として「生き方の自己決定」を重要としながらも、同時に結婚・出産で退職して無職となり、子育てに専念するライフスタイルを肯定的に選択している。そこからは、結婚や出産で退職し、その結果としての子産み・子育てに専念するライフスタイルを、女性の自己決定の結果であると自らに「納得」させるような文化的・政治的装置が、「当たり前」のものとして作動している状況が読み取れる。現代日本のジェンダー化された社会システムに組み込まれた、家族の性別役割分業というサブシステムは、多くの女性たちによる自己決定の結果として「選択された」がゆえに、より強力に女性たちを拘束することになるのではないか。なぜなら、子育てが思うようにならない状況が生じたとき、母親自身も社会も、その原因や責任を「子育てを自己選択」した母親の価値観に帰属させることが容易になるからである(「母性喪失」等)。

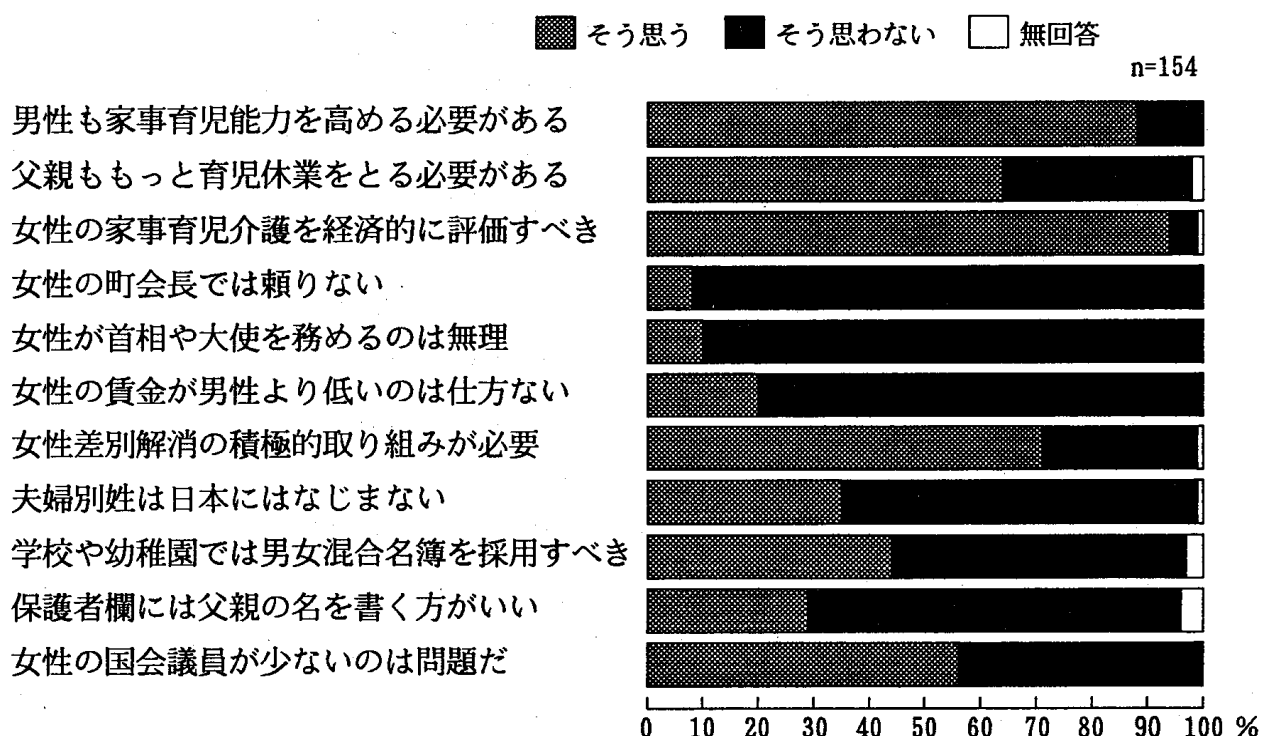
そうした状況を再生産する性別役割分業システムの政治性に気づいた子育て期の女性たち自身が、それを脱構築するような社会活動や社会運動への参加回路を見い出すことができるかどうか問われている。そのためにはまず、育児のために退職し育児専業者として生活することを、「当たり前」と受け止めている女性たちのジェンダー意識の中身の点検が必要であろう。

(3) ジェンダー意識の諸相：家族生活から社会参画まで

そこで今回の調査では、新たに女性たちの家族生活や社会生活における性役割、職場の性差別などジェンダーの不平等についての意識をたずねた。図6からその結果をみると、基本的には「ジェンダー変革」⁽⁶⁾ についての意識が必ずしも一様に高いとはいえない回答になっている。

図6 ジェンダー意識

問. 次のような意見についてどう思いますか。



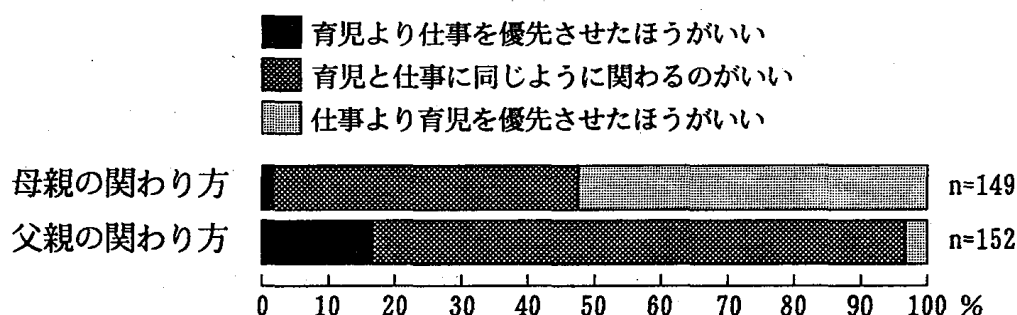
まず家族生活のレベルでみると、「男性も家事育児能力を高める必要がある」については88%、「父親ももっと育児休業をとる必要がある」については74%が「そう思う」としている。これらの回答からは、家事育児に十分関与しない自分の夫や周囲の父親への批判・不満を反映したジェンダー意識が読み取れる。同様に、「女性の家事育児介護を経済的に評価すべき」については、「そう思う」が94%と、全項目中で支持する割合が最も多く、妻・母として行っている家事労働が評価されない（無報酬である）ことへの大きな不満が示されている。ただし、家族生活におけるこのような性別役割分業批判には限界がある。(1) でみたように、子育て期の回答者自身がフルタイム職を志向する度合いは低く、また(2) で検討したように、男女が共

に家族を養うだけの経済力の必要性を認識しているというより、「世帯主」の夫を主な稼ぎ手と位置づけた上で、夫の家事育児参加を求める人が多い。

そこで、母親、父親の「仕事と育児への関わり方」について質問した結果が図7である。母親については、「育児優先」と「育児と仕事の両立」がほぼ半数ずつで、「母親は育児より仕事を優先させたほうがいい」とする人はほとんどいない（1%）。その一方で父親については、「仕事優先」が2割弱（17%）あり（「育児優先」は3%）、「育児と仕事の両立」が8割と最も多い⁽⁷⁾。

図7 仕事と育児のバランス意識

問. あなたは仕事と育児への関わり方についてどのように考えますか。

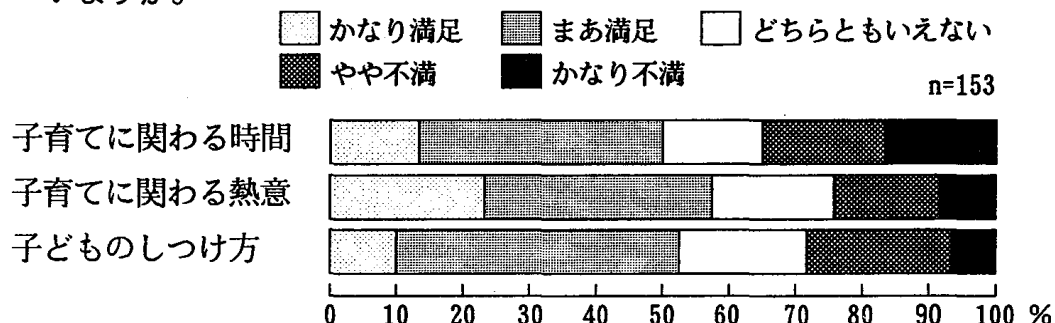


こうした意識の背景には、多くの回答者が共有する、結婚・出産退職という「女性向き」の人生設計の妥当性を疑わない態度や、現在のライフスタイルを正当化するジェンダー意識がある。今回の調査の女性たちの多くが、男女雇用機会均等法の施行以降（1986年）に就職・退職している。つまり、法制度上は結婚・出産退職の強制が禁止され、また育児休業法も施行される（1992年）なかで、「より幸せな人生」を実現するために、退職を「自己選択」したといえる。回答者はその選択には疑問をもたず、むしろ選択後の人生をよりよいものとして実現する場でありそれ自体が目的でもある「幸せな家庭」を、共に築くべきパートナーとしての夫の、家事育児への不参加に不満を表明しているのではないだろうか。

図8から、夫の育児参加への評価をたずねた質問への回答をみると、夫の「子育てに関わる時間」「子育てに関わる熱意」「子どものしつけ方」に「かなり満足」している割合は、それぞれ14%、23%、10%にとどまる。「熱意」についてはある程度評価が高いものの、「時間」「しつけ方」では、不満をもつ妻がそれぞれ3割前後にのぼっている（35%、28%）。夫の家事育児参加が少ない背景には、男性に過酷な労働を強いる企業の労働条件がある。実は女性たちは、その過酷さを知っているから

図8 夫の育児参加への評価

問. パートナー(夫)の育児への関わり方について日頃どのように感じていますか。



こそ、結婚・出産退職を「選択」したのであろう。逆に言えば、夫にはそうしたライフスタイル選択の自由が予め閉ざされている。夫に対して仕事と同じように育児に関わることを求め、期待に応えない夫に不満を募らせる妻たちの多くは、性別役割分業体制を変革するための制度改革や政治に対しては背をむけたままであり、「夫の改造」で問題解決をはかることの困難さに気づいてはいない。

このように多くの回答者の意識には、夫と妻との家事・育児分担についての性別役割分業や女性差別に批判的な面がある一方で、社会構造や制度の中に深く埋め込まれたジェンダー秩序に関する批判意識は弱く、むしろ男女の特性論に根ざして女性役割や家事労働の評価を求める傾向がみられる。つまり事実上のジェンダー平等に向けた制度改革には、あまり積極的でない姿勢が浮き彫りになっている。

一方、社会における女性の能力発揮や能力評価にはかなり肯定的だが、ここにも妥協がみられる。「女性の町会長では頼りない」、「女性が首相や大使を務めるのは無理」については「そう思わない」が9割以上(92%、90%)だが、「女性の賃金が男性より低いのは仕方ない」については、現状肯定的な回答が増えている(「そう思う」は20%)。また、「女性の国会議員が少ないのは問題だ」も「そう思わない」の回答が半数近い(44%)。さらに、学校や幼稚園へ提出する書類の「保護者欄には、父親の名を書く方がいい」について批判的な回答は7割を下回り(「そう思わない」67%)、「夫婦別姓は日本にはなじまない」についても同様である(「そう思わない」64%)。幼い子どもをもち身近なはずの「学校や幼稚園では男女混合名簿を採用すべき」については、「そう思う」が半数を下回る(44%)。

これら一連のジェンダー意識を問う設問への回答には、「幸せな家庭」を築くための母親の日常活動が経済的な評価を受け、夫の家事育児参加に改善がみられれば、

そのほかのジェンダー不平等はやりすごせると感じる子育て期の女性たちの、家族の内に閉塞したジェンダー意識が映し出されている。こうした、子育て期の女性たちのジェンダー意識・市民意識についての調査結果には、根底的なジェンダーの問題への「気づき」がないままに「子育て」に閉塞し、経済的自立や政治参加を射程に入れた「市民」となる自覚を欠いたまま、しつけなどを通して子どものジェンダー化を再生産していくという若い母親たちのアイデンティティの危うさが示されている。

4. 閉塞する「母アイデンティティ」と男女共同参画時代の子育て戦略

(1) 性別役割分業家族と「母アイデンティティ」、ジェンダー意識の危うさ

『横浜市女性の生活実態と相談ニーズ調査報告書』（横浜市 1997：34,74）によると、横浜市の未就学児をもつ既婚女性の半数以上（末子年齢別、53%）は「家族生活においてストレスを感じている」という。一方、「自分の生き方についての納得」を問う設問では、30代と40代の女性で「そう思う」と回答している人は半数前後と低めで（50%、48%）、職業別でみると「そう思う」は「パートタイマー」「家族従業」「アルバイト」「専業主婦」で低めになっている（46%、48%、51%、51%）。また「家族生活でのストレスを感じている」人や「近隣・地域でのストレスを感じている」人では、「そう思う」の割合はさらに低い（30%、41%）。つまり、家族や地域でストレスを感じる人の6-7割が、「自分の生き方に納得」していないということになる。

このような、近年の横浜市における女性の生活実態と意識に関する大量調査データ（18歳以上の女性、対象者5000人、有効回収数2542人）の背後にある社会的・心理的要因については、どのような説明が可能であろうか。私たちがジェンダーの視点から取り組んできた事例研究は、これらのデータの社会学的意味を解読するうえで有効な、ひとつの検討素材を提供しているのではないかと考える。そこでまず本論の2.と3.で明らかにしてきた事例調査の分析結果を振り返り、その点について要約的に整理しておこう。

すでに一連の調査をとおして検討したように、育児や家事の拘束時間が他の年代に比べて最も長いといわれる30代の母親たちの家族生活や地域生活上のストレスの大きさは、都市型社会の性別役割分業システムによりジェンダー化された女性たちの生活時間構造や「母アイデンティティ」の特徴、「母アイデンティティ」の拡張

や閉塞状況に規定されている。つまり、母子をセットにした狭い家庭・地域空間（都市空間）に限定されがちな女性たちの生活世界と、そこでの拡張・純化された「母アイデンティティ」の閉塞性を生み出す現代都市のジェンダー秩序は、女性たちの社会的位置とアイデンティティを規定し、ライフチャンスの拘束を形づくっている。

一方、子育て期の女性たちの家庭・地域での日常生活上のストレスは、個人としての人生設計における「自分の生き方についての納得」の是非や納得の質、それらを規定する市民意識やジェンダー意識の中身とも深く関わっている。96年と99年の2回の女性調査の比較分析から得られた知見は、次のとおりである。

①育児期の女性たちの主な「生活不安」（生活ストレス）には、「育児が思うようにいかない」「家事の負担が大きい」「母親としての自信が持てない」「家計にゆとりがない」「自分の時間が持てない」などがあげられた。そこには、女性たちの性別分業化された生活時空間の歪みと母・妻役割の過重な負担が示されている（矢澤・国広・天童 1998：50-51）。またそうした生活不安は、純化された「母アイデンティティ」の拡張・閉塞と表裏一体の不安といえる。

子育て期に特有のこのような不安は、多くの場合、夫の協力、居住地での相互にサポートしあう近隣や母親同士、育児サークル、趣味・スポーツサークル、保育専門家や育児サービスなどのネットワーク、友人や親類などとの親密で温かいつきあいの中で解消され、癒され、問題解決の糸口を与えられるものである。これら多元的なネットワークのひとつひとつが、育児期の若い親たちにとって大切な社会的・心理的な「セーフティーネット」（安全網）の役を果たす。とりわけ「友人とのつきあい」は、2つの調査に共通して「日頃大切にしている」人の割合がもっとも高かった。そのことから、「友人たちによってアイデンティティに与えられるサポートと承認」（アラン 1989 = 1993：91）の社会的意味の大きさが理解できる。友人等の多元的な「セーフティーネット」に支えられてこそ、子育ては「お金がかかる」が「楽しい」、「自分を成長させる」かけがえのない命を育む日々の営みとなっていくのである（矢澤・国広・天童 1998：46-50）。

②だが、子育て期の未経験で未熟な母親たちの不安や悩みを受け止め分かち合い、助言したり励ましたりする多様なサポート・ネットワークの糸がきれたりもつれたりすると、行き場をなくした不安が「私＝母」の中に内向してしまうこともある。家庭や地域での各種の「助け合いネットワーク」から孤立し、地域に「愛着がもてない」、地域の間人間関係が「煩わしい」などと感じることの多い母親にとって

は、「自分のしたいことができない」「お金がかかる」「失敗できない育児」は、「辛い」「苛立たしい」重労働に転じていく。「母アイデンティティ」のバランスを欠いた「拡張」は、そのような状況において生じがちなものである。そうした状況に悩む女性に対して「母性の喪失」などと非難したり、「母性の復権を」などと声高く言い募ることは、母親たちをさらに出口のない閉塞感に追い立てることになりかねない。

③それでは、子育て期の女性たちの生活上の不安（ストレス）は「自分の生き方への納得」とどう関わっているのか。子どもを育てる女性たちは、結婚・出産退職・育児専業・育児後の仕事復帰（再就職等）といった一連の「女性向き」のライフコースを「自己選択の結果」と解釈し、自己実現の一過程と位置づけがちなものである。だが、男性を「一家の稼ぎ手」に固定化した上での「被扶養主婦」化や「育児専業」化は、戦後日本の強固な性別分業システムにより誘導された「疑似的」自己選択の結果でもある。育児専業の日常のなかでゆとりのない時間や家計、育児不安を抱えて、「自分のしたいことができない」母親たちは、自発的に選択したはずの「自分の生き方への納得」を必ずしも手にいれられるわけではない。また今後の生き方を視野に入れ、今の自分の生活や生き方をどのように「納得」するかはひとさまさまであろう。

子育て期の女性の場合、すでに検討したように「母アイデンティティ」の拡張傾向が強くなりがちだが、そのことによって「個人として」の自己実現欲求は必ずしも縮小しない。重要なのは両者のバランスや距離のとりかた、そのための心のゆとりである。女性のライフコースや生き方が多様化し、ジェンダー意識の流動化が進む今日、自己実現欲求と家族役割との葛藤経験は、人生設計の節目ごとに自らのアイデンティティの再定義を迫られる多くの女性に共通の、生涯を通じた経験になってきた。人生の折々に立ち止まり、リフレクシブで前向きな「自分らしさ」への問いかけを発する（ゆとりをもつ）ことは、現代を生きる一人ひとりの男女にとっても不可欠な人間的営みである（矢澤・国広・天童 1998 : 53-55）。

④さらに、本論で検討した子育て期の女性のジェンダー意識の諸相からは、「自分の生き方への納得」が困難な主婦的状况が、日頃の生活上のストレスと絡み合っ
て女性たちの「社会への不満」意識となっている点がうかがえた。主な不満としては「女性の家事育児介護を経済的に評価すべき」「男性の家事育児能力を高める必要がある」「女性差別解消の積極的取り組みが必要」などがあげられた。これらは、子育て期のみならず現代日本の多くの女性たちが共有する不満である。そしてこれは、ジェンダー差別的な日本の社会・文化構造に根ざす（システミックな）不満ともいえる。

だがそうした社会的不満は、子育て期の女性たちの市民意識や政治意識の希薄さ、政治参画への距離感の大きさに照らしてみる限り、既存の女性差別的なジェンダー秩序を変革するための、社会参画の回路（男女の不平等を温存する法制度や慣習、男性中心の企業社会の労働時間・組織運営の変革に至る市民活動や政治活動等）には届きにくい。むしろそれらが、性別役割分業家族のなかでの「幸せな家庭」幻想や「父親（夫）への育児コール」などによる、私的満足の充足や期待の高まりへと回収されかねない危うさも見え隠れしている（目黒・矢澤編 2000）。

以上4点に要約した私たちの事例研究からの知見は、先にみた横浜市の大量調査データの背後にある諸要因や近年の親子・夫婦など家族をめぐる諸問題の社会的解釈のためにも、一定の有効性をもつ知見といえよう。そこで最後に、このような少子化時代の性別役割分業家族や「母アイデンティティ」、ジェンダー意識の危うさについての理解をふまえ、21世紀の男女共同参画社会を築く子育て戦略の課題について述べておきたい。

（2）男女共同参画時代の子育て戦略

1999年6月、男女共同参画社会基本法が施行された。同基本法は、21世紀日本の男女共同参画社会を築くための基本的法制度の枠組みとなる。一方、90年代以降、少子高齢化の急速な進行への危機意識から、少子化をめぐる議論が活発化し、国や地方自治体による「少子化対策」や「家庭支援策」が進められるようになった。これらに関連して渋谷は、特に近年の少子化論議・少子化対策の背後に潜む「家族イデオロギー」や「保育サービスのリストラクチャリング」の方向（保育サービスの政府から市場、家族へのシフト政策）について次のような批判を加えている。「子どもを生み育てる基本的単位としての家族の位置、役割を再確認し、子育てにおけるジェンダー役割分業を肯定する議論が復活してきている。」「・・・育児の負担感や不安感についてもそれが親（主に母親）の意識、価値観自体に問題があるかの発言が、政策論議の場では繰り返し登場してきているという事実がある（少子化への対応を考える有識者会議 1998）」（渋谷 1999：380）。

これら政策論議の方向は、女性の人権と個人の生き方の多様性を尊重し、事実上の男女平等社会の実現を目指す（理念とする）男女共同参画社会基本法の方向とは明らかに矛盾する。それはまた、本論で検討してきた性別役割分業家族の危うさを乗り越え、「母親業＝女性に割り当てられた仕事」を担う子育て期の女性の、閉塞しがちな「母アイデンティティ」、ジェンダー意識を開放する子育て支援の方向にも逆

行する。

では、男女共同参画社会を築く上では、どのような子育て支援や子育て戦略の方向が求められるであろうか。私たちは「子育て期の女性調査Ⅰ」と「子育て期の男性調査Ⅰ」の結果を踏まえて、すでにいくつかの提案を行ってきた（矢澤・国広・天童 1998：59-60、1999：36-37）。そこで本論では、子育て期の女性を孤立させないための支援や、生涯をととしての女性のエンパワーメントに必要な子育て戦略の基本視角についてのみ述べる。

近年、子育て期の女性を孤立させないために、各地の自治体で取り組まれている子育て支援策として、育児グループへの支援や、子育て支援講座がある。だが、これらの育児グループ支援も、同質的な母親たち・子どもたちの活動への支援に限られがちな面は否めない。また、行政や民間による子育て支援講座も「よりよい親（母親）」になるためのノウハウの伝達に止まりがちで、ジェンダーに敏感な視点を欠くことが多い。子育て期の女性への支援は、女性たちが「母親であること」の責任や「母性」への自覚を、「専門家」など権威的な立場から促し「上から」教化するものであれば、本論で検討した拡張・純化された「母アイデンティティ」を固定化し、「失敗しない育児」への社会的圧力を増す踏み車の役をはたしかねない。

今後は、父親（夫）の育児参画の重要性の啓発、託児・保育サービスの拡充による母親の閉塞感の開放に止まらず、子育て後の女性たちが、「個」としても、自分自身で十分な力をもって長い人生を生き抜いていくための、さまざまな面からのエンパワーメント支援を強める必要がある。多くの女性たちは、30代後半に入ると家族生活や子育ての経験を経て社会参加意識や就業意識が高まる（矢澤 1993）。また30代後半の女性たちは「社会の役に立ちたいという気持ち」が強く、「自己を向上させる」ことを人生の目標とする人も多いという（朝日新聞社総合センター「社会参加意識」世論調査 1999年11月 有効回答数2123人）。

女性たちが社会的・経済的差別を受けることなく家族的責任を果たし、市民として納税者としても自立して、豊かなライフコースを生きられるような社会的支援や社会参加活動（市民活動）を、子育て期から射程に入れることこそが、男女共同参画時代を開く少子社会の子育て戦略の基本視角として、不可欠になっているのである。

[注]

- (1) 本稿の執筆分担は、矢澤が、はじめに. 1. 4. を、天童が2. を、国広が3. を執筆した。また、矢澤が全体の加筆修正を、天童・国広が作表・作図を担当した。なお、調査の設計と結果の分析は研究会での共同討議によるものである。
- (2) 「父母の仕事と育児のバランス意識の3タイプ」の作成方法については、〔矢澤・国広・天童 1999 : 19-20 (分析方法)〕を参照のこと。なお、本稿では紙数の関係から3タイプ別の分析（男女比較を含む）は行わず別稿を予定している。
- (3) 回答者の居住地は、横浜市緑区が全体のおよそ3分の2、都筑区およびその他が3分の1である。「子育て期の女性調査Ⅰ」では都筑区（大都市圏の郊外地域として近年急速に開発が進んだ新興住宅地）を主な対象地としたのに対して、今回は緑区の居住者が多い。同区は1960年代後半以降宅地化が進行し、また近年駅前再開発などが進む地域であり、旧住民と新住民の混住地域としての特徴をもつ。
- (4) ベック＝ゲルンスハイムは、19世紀以降登場してきた新たな教育の基準が「子どもの数を制限して高度な要求をより満たすという願望を助長する」ものであったことを指摘し、今日の母親は「子どもの能力の最大限の促進」という目標をかかげた子ども志向社会に生きていると述べる（ベック＝ゲルンスハイム 1989 = 1995 : 77-78, 124-130）。
- (5) 社会化エージェントとは文化的価値や次世代への規範伝達の担い手を意味するが、家庭における子どもの社会化は、近代化のプロセスとともに女性（母親）の役割として「専門化」されてきた。また核家族化による親族ネットワークからの遊離、都市化のなかの地縁の欠如、性別役割分業体制のもとでの「母役割」の強調といった二重、三重の「孤立化」のなかで、育児不安が増幅されやすいことは他の実証的研究でも示されている（天童 1999）。
- (6) 社会的・文化的に構築される性別・性別格差・性別秩序などとしてのジェンダーは、社会的・文化的な変動に伴って変容することが観察できるばかりでなく、ジェンダーに規定されながら、それを脱構築しようとする主体の運動（フェミニズム運動など）によっても変革されうる。ここでは、性役割や性別役割分業システムに規定される個人が、そうした拘束に不満や疑問を抱き、社会システムに埋め込まれた固定的なジェンダーを揺るがせていくことを「ジェンダー変革」と表現した。
- (7) 「子育て期の男性調査Ⅰ」では、「父母の仕事と育児への関わり方」に関して「平等両立型」（34%）「二重基準型」（27%）「伝統役割型」（25%）の三つの意識類

型を析出した。本調査でも、上記の分析枠組みを用いて母親たちの意識を検討したところ、「平等両立型」43%、「二重基準型」37%、「伝統役割型」13%という結果を得た（表2参照）。

表2 父母の仕事と育児のバランス意識類型

母親	父親			計
	仕事>育児	同等	育児>仕事	
仕事>育児	1	1	0	2
同等	5	64 (43 %) (平等両立型)	0	69
育児>仕事	19 (13 %) (伝統役割型)	55 (37 %) (二重基準型)	5	79
計	25	120	5	150 (100 %)

n=150人

付記：本研究は、1999年度の東京女子大学女性学研究所個人研究費助成（矢澤澄子）を受けて行なった。また調査にあたっては、横浜市緑区を中心に活動する「子育て環境を考える会」、横浜市婦人会館、ならびに横浜市都筑区地域振興課、生涯学習支援センター職員の方々をはじめ、多くの方々の協力をえた。記して感謝したい。なお、国広陽子（1995・6年度、本学非常勤講師）は、武蔵大学助教授。天童睦子（95年本学大学院修士課程修了）は、早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程在学中。

[引用・参考文献]

- Allan, G., 1989 = 1993, *Friendship Developing a Sociological Perspective* (仲村 祥一・細辻恵子訳『友情の社会学』世界思想社).
- 朝日新聞, 1999年12月10日「『社会参加意識』世論調査」紹介記事.
- Badinter, E., 1980 = 1991, *L'amour en Plus* (鈴木晶訳『母性という神話』筑摩書房).
- Beck - Gernsheim, E., 1989 = 1995, *Die Kinderfrage - Frauen zwischen Kinderwunsch und Unabhängigkeit* (木村育世訳『子どもをもつという選択』勁

草書房).

目黒依子・矢澤澄子編, 2000 (近刊), 『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.
丹羽洋子, 1999, 『今どき子育て事情—2000人の母親インタビューから』ミネルヴァ
書房.

大日向雅美, 1999, 『子育てと出会うとき』日本放送出版協会.

渋谷敦司, 1999, 「少子化問題の社会的構成と家族政策」『季刊 社会保障研究』
Vol.34 No.4 pp.374-382.

天童睦子, 1999 「父母の育児現実とジェンダー—自由回答の分析から—」早稲田大
学教育社会学研究会編・発行『教育期待と育児戦略に関する調査研究』.

矢澤澄子編, 1993, 『都市と女性の社会学』サイエンス社.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 1998, 「少子社会と『母アイデンティティ』のゆく
え—若い母親のライフスタイルと子育て意識調査から—」東京女子大学社会学
会紀要『経済と社会』第26号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 1999, 「現代の父親の子育て意識と『父親アイデン
ティティ』—30代—40代の父親のライフスタイル調査から—」東京女子大学社会
学会紀要『経済と社会』第27号.

横浜市市民局女性計画推進室, 1997, 『横浜市女性の生活実態と相談ニーズ調査報告
書』横浜市.